

令和7年度2月補正予算 (港湾局関連部分) の概要

- 市第137号議案 令和7年度横浜市一般会計補正予算(第7号) (関係部分)
- 市第141号議案 令和7年度横浜市港湾整備事業費会計補正予算(第1号)
- 市第152号議案 令和7年度横浜市埋立事業会計補正予算(第1号)

令和7年度2月補正予算案概要（港湾局関係部分）

【一般会計】

1 歳入歳出予算補正

事業名後の「★」印は、8年度予算の前倒しとして実施

(1) 国補正予算などを踏まえた施設整備等 1事業 補正額 437,256千円

事業名	補正理由	補正額
カーボンニュートラルポート形成事業★	公共施設のLED化に向けた整備に伴う増額	437,256千円〔市債：347,000千円 一般財源：90,256千円〕

【一般会計】

(2) 事業の執行見込にあわせた整理補正 8事業 補正額 4,392,173千円

ア 事業費の増額補正

事業名	補正理由	補正額
職員人件費	給与改定に伴う増額	9,618千円〔一般財源〕
港湾厚生関連施設指定管理経費	指定管理施設物価変動対応に伴う増額	2,176千円〔一般財源〕
物流施設等管理運営事業(指定管理)	指定管理施設物価変動対応等に伴う増額	9,824千円〔一般財源〕
市民利用施設管理事業(指定管理経費)		21,202千円〔一般財源〕
大さん橋国際客船ターミナル指定管理費		7,353千円〔一般財源〕
港湾関連用地購入費 (埋立事業会計所管用地)	埋立事業会計の債務償還にかかる支援額の増額	1,700,000千円〔一般財源〕
自動車事業会計繰出金 (横浜市生活交通バス路線維持支援事業)	補助実績の増に伴う繰出金の増額	38,000千円〔一般財源〕
港湾整備費負担金(国直轄事業負担金)	国直轄事業費の増に伴う増額	2,604,000千円〔市債〕

<増 額>

港湾整備費負担金（国直轄事業負担金）

補正額 2,604,000千円 [市債 2,604,000千円]

国直轄事業費の本牧D5コンテナターミナルの一部供用に伴う工事費の増額により補正します。



D5ターミナル平面図



写真提供：国土交通省関東地方整備局京浜港湾事務所 R7.11

【一般会計】

イ 特定財源の増に伴う財源更正

事業名	補正理由	補正額
カーボンニュートラルポート形成事業 (大さん橋国際客船ターミナル空調設備等改修事業)	国庫補助事業の認証追加に伴う財源更正	10,000千円〔国費〕 ▲10,000千円〔一般財源〕

(3) 歳入補正

1 事業 補正額 ▲940,000千円

事業名	補正理由	補正額
土地売払収入	本牧心頭の土地売払いに伴う歳入の減	▲940,000千円

【一般会計】

2 繰越明許費補正

5事業 設定額計 1,854,000千円

＜ 令和7年度中の補正予算対応 ＞

国直轄事業費の増等による年度途中の補正により、年度末までに必要な工期を確保できないため

事業名	繰越額
港湾整備費負担金（国直轄事業負担金）	1,191,000千円
カーボンニュートラルポート形成事業 （LED化、大さん橋空調設備等改修事業）	458,000千円

＜ その他 ＞

関係者との調整等に日時を要したため

事業名	繰越額
大黒心頭嵩上げ事業	42,000千円
カーボンニュートラルポート形成事業	121,000千円
海岸保全施設整備事業	40,000千円
南本牧心頭内道路等改良事業	2,000千円

【港湾整備事業費会計】

1 歳入歳出予算補正

事業の執行見込に合わせた整理補正

7事業 補正額 **▲536,608千円**

< 事業費の増額 >			
事業名	補正理由	補正額	
物流施設等管理運営事業(指定管理)	指定管理施設物価変動対応等に伴う増額	7,741千円	〔その他〕
消費税納入金	前年度決算に伴う増額	84,704千円	〔その他〕
元金償還金(公債費)	貸付金事業の繰上償還に伴う増額	484,147千円	〔その他〕
利子(公債費)		3,795千円	〔その他〕

< 事業費の減額 >

事業名	補正理由	補正額	
職員人件費	支給実績の減に伴う職員人件費の減額	▲7,763千円	〔その他〕
新本牧心頭第1期地区整備事業	工程の見直しによる工事請負費等の減に伴う減額	▲958,232千円	〔その他〕
新本牧心頭整備費負担金 (国直轄事業負担金)	国直轄事業費の減に伴う減額	▲151,000千円	〔市債〕

【港湾整備事業費会計】

2 繰越明許費補正

5事業 設定額 計 4,669,000千円

事業名	繰越理由	繰越額
心頭再編に伴う上屋再整備事業	関係者との調整等に日時を要したため	21,000千円
新本牧心頭第1期地区整備事業		1,138,000千円
建設発生土受入事業		5,000千円
新本牧心頭整備費負担金 (国直轄事業負担金)	国直轄事業の一部の年度内完了が見込めないため	2,191,000千円
物流施設整備費貸付金	事業者が関係者との協議・調整に時間を要したため	1,314,000千円

【埋立事業会計】

歳入歳出予算補正

事業の執行見込に合わせた整理補正

1事業 補正額 ▲23,241千円

事業名	補正理由	補正額
職員人件費	支給実績の減に伴う職員人件費の減額	▲23,241千円〔その他〕